



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リンクアンドモチベーション
コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笹 芳央

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン本部担当 (氏名) 大野 俊一

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日 配当支払開始予定日

TEL 03-3538-8558

平成22年12月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	5,023	△1.3	491	—	503	—	250	—
21年12月期第3四半期	5,087	—	△155	—	△153	—	△341	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第3四半期	1,855.21	—
21年12月期第3四半期	△2,527.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第3四半期	3,992	2,940	73.7	21,789.56
21年12月期	4,637	2,892	62.4	21,428.63

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 2,940百万円 21年12月期 2,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期	500.00	500.00	500.00	500.00	2,000.00
22年12月期	500.00	500.00	500.00		
22年12月期(予想)				500.00	2,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,700	△6.5	680	722.2	690	637.9	450	—	3,334.32

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 134,960株 21年12月期 134,960株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 0株 21年12月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 134,960株 21年12月期3Q 134,960株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他の情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日）におけるわが国の経済は、エコカー補助金など政府の景気対策による消費支出の下支えや、新興国の成長に牽引された輸出産業の回復などにより、国内景気は下げ止まりつつありましたが、欧米を中心とした海外経済の減速懸念、急激な円高の進行など、景気の先行きは依然不透明なままとなりました。

雇用情勢に関しても、一時期の最悪と言われた状況から改善はしたものの、平成22年8月の有効求人倍率が0.54倍、完全失業率が5.1%と依然として厳しい状況が続いています。

このような経営環境において弊社では、安定的な収益体質を実現すべく、「経営課題立脚のサービス強化」、「機動性の高い事業構造への変革」に力を注いでまいりました。「経営課題立脚のサービス強化」に関しては、ターゲット企業の業績向上にインパクトを与える本質的な課題に対してソリューション提供を行い、その企業の経営課題にリーチする案件が増加しております。また、「機動性の高い事業構造への変革」に関しては、内製化を徹底することで約3割の外注費の削減に成功したことに加え、汐留オフィス、ダヴィンチ銀座オフィスおよび晴海の研修施設から撤退した効果が大幅に現れ、オフィス関連費用はピーク時の約4割にまで圧縮しております。

結果といたしまして、当企業グループの当第3四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高5,023,335千円（前年同四半期比98.7%）、売上総利益2,665,330千円（同102.3%）、営業利益491,317千円（同 %）、経常利益503,463千円（同 %）、四半期純利益250,379千円（同 %）となり、売上高では前第3四半期連結累計期間の実績とほぼ同水準まで回復し、売上総利益以下の各段階利益では前第3四半期連結累計期間の実績を大きく上回りました。当第3四半期連結累計期間における事業領域別の概況は以下のとおりであります。

（モチベーションマネジメント事業）

当該事業領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,894,269千円（前年同四半期比99.7%）、売上総利益は1,132,597千円（同92.4%）となりました。

当該事業領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンやブランドの構築と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、顧客企業の人事・研修関連、また広告・宣伝関連予算への投資意欲が回復し始める環境の下、顧客ターゲットの明確化および顧客との関係性強化を図った結果、顧客企業の本質的課題にリーチしたコンサルティング案件が増加し、第1四半期連結会計期間前年同四半期比85.2%、第2四半期連結会計期間前年同四半期比96.8%、当第3四半期連結会計期間前年同四半期比120.8%と徐々に業績を向上させることに成功しました。

今後は、引き続き、顧客企業の経営課題に本質的に直結するソリューション提供に注力してまいります。

（エントリーマネジメント事業）

当該事業領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,595,453千円（前年同四半期比89.3%）、売上総利益は980,552千円（同110.9%）となりました。

当該事業領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、顧客企業が厳しい経済環境を背景に、学生を厳選して採用する傾向が強まり、大規模会社説明会や選考会の会場運営サポートが減少しました。一方、採用活動の企画段階におけるコンサルティングおよび採用テストといった高利益率商品の売上が堅調に推移したことに加え、徹底した外注費の削減に成功し、売上総利益は前第3四半期連結累計期間を大きく上回りました。また、大手企業で高まる中国人採用ニーズに向けた中国人優秀層の人材採用支援サービスの営業が順調に進捗いたしております。

今後は、中国人採用ニーズに始まるグローバル化に対応すべく商品開発およびサービス強化に注力してまいります。

(インベスターリレーションズ事業)

当該事業領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、580,086千円(前年同四半期比87.0%)、売上総利益は289,511千円(同103.8%)となりました。

当該事業領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、主力のアニュアルレポートおよび動画配信サービスが昨年同様に堅調に推移したものの、前年の株式投資専門誌「株式にっぽん」事業譲渡が影響し、売上高は前第3四半期連結累計期間を下回りました。一方、徹底したコストコントロールによる原価削減が成功し、売上総利益は前第3四半期連結累計期間を上回りました。

今後は、顧客企業のIR活動支援という従来サービスのみならず、CSR活動支援に向けたサービス展開を行うと共に、IR領域におけるWEB化に対応した商品開発に注力してまいります。

(プレスマネジメント事業)

当該事業領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、557,378千円(前年同四半期比92.6%)、売上総利益は161,941千円(同86.1%)となりました。

当該事業領域では、オフィスの仲介およびオフィスのデザインと構築に関するコンサルティングサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、顧客企業が積極的なオフィス投資を控えている状況を受け、主力のオフィス仲介およびコンサルティングサービスが減少し、売上高・売上総利益共に前第3四半期連結累計期間を下回りました。当第3四半期連結累計期間は、新サービスとなるオフィスの総合情報ポータルサイト「オフィスの広場」を開設いたしました。

今後は、主力サービスの復活に加え、オフィスの総合情報ポータルサイトの収益化に注力してまいります。

(その他)

その他の領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、396,148千円(前年同四半期比300.4%)となりました。

前年5月に株式取得いたしました株式会社リンクスポーツエンターテインメントおよび各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・新聞、ビジネス誌への寄稿の売上高を計上しております。

事業領域について変更のあった、モチベーションマネジメント事業、インベスターリレーションズ事業につきましては、前年同四半期比率を遡及して修正した数値に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産・負債・純資産の状況>

当第3四半期連結累計期間においては、資産合計は3,992,438千円となり、前連結会計年度末から644,969千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加137,899千円があった一方で、売掛金の減少237,758千円、未収法人税等の減少281,995千円、敷金保証金の減少119,959千円があったためです。

負債合計は1,051,718千円となり、前連結会計年度末から693,681千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の増加が237,732千円あったものの、短期借入金の減少650,000千円、未払金の減少121,966千円があったためです。

純資産合計は2,940,720千円となり、前連結会計年度末から48,712千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加250,379千円及び配当支払による利益剰余金の減少202,440千円に起因しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は187,899千円増加し、四半期期末における残高は1,330,431千円（前年同四半期比131.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は918,034千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を485,262千円計上したこと、法人税の還付により285,031千円増加したこと、及び売上債権の減少で収入が237,758千円増加した一方で、仕入債務・未払金の減少および、前受金の減少により支出が189,932千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により獲得した資金は130,707千円となりました。これは主として、敷金保証金の返還により124,151千円増加したこと及び、定期預金の解約で50,000千円増加した一方で、固定資産の取得により36,351千円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は860,842千円となりました。これは主として、短期借入金返済による650,000千円の支出と、配当金の支払に203,629千円を支出したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、現時点では業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

(簡便な会計処理)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

1 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,431	1,192,532
受取手形及び売掛金	853,184	1,090,943
仕掛品	37,931	32,574
商品	8,857	4,226
原材料及び貯蔵品	12,973	11,706
前払費用	76,605	62,939
繰延税金資産	76,339	76,339
未収還付法人税等	-	281,995
未収消費税等	5,525	54,532
その他	17,740	20,344
貸倒引当金	12,181	15,499
流動資産合計	2,407,406	2,812,634
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	136,026	131,280
減価償却累計額	88,880	82,522
建物附属設備(純額)	47,145	48,758
車両運搬具	6,411	5,840
減価償却累計額	5,216	4,209
車両運搬具(純額)	1,195	1,631
工具、器具及び備品	268,106	296,406
減価償却累計額	207,146	217,076
工具、器具及び備品(純額)	60,959	79,330
リース資産	37,073	21,138
減価償却累計額	9,303	3,499
リース資産(純額)	27,770	17,639
有形固定資産合計	137,071	147,359
無形固定資産		
のれん	563,400	625,532
ソフトウェア	187,511	230,752
その他	4,651	5,289
無形固定資産合計	755,563	861,575
投資その他の資産		
投資有価証券	9,224	9,196
敷金及び保証金	372,080	492,040
繰延税金資産	266,571	267,717
破産更生債権等	7,810	11,352
その他	44,521	46,885
貸倒引当金	7,810	11,352
投資その他の資産合計	692,397	815,839
固定資産合計	1,585,032	1,824,773
資産合計	3,992,438	4,637,408

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,360	219,615
短期借入金	200,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	2,052	2,052
未払金	116,393	238,359
リース債務	11,493	6,075
未払費用	14,307	20,647
未払法人税等	238,302	569
未払消費税等	29,750	28,679
前受金	88,587	121,749
賞与引当金	110,219	105,826
役員賞与引当金	-	5,846
その他の引当金	-	62,250
その他	36,322	68,104
流動負債合計	1,032,790	1,729,776
固定負債		
長期借入金	2,394	3,933
リース債務	16,534	11,690
固定負債合計	18,928	15,623
負債合計	1,051,718	1,745,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,226,220	1,178,280
株主資本合計	2,940,565	2,892,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	617
評価・換算差額等合計	155	617
純資産合計	2,940,720	2,892,008
負債純資産合計	3,992,438	4,637,408

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,087,458	5,023,335
売上原価	2,481,940	2,358,005
売上総利益	2,605,518	2,665,330
販売費及び一般管理費	2,761,375	2,174,012
営業利益又は営業損失()	155,857	491,317
営業外収益		
受取利息	724	581
受取配当金	188	125
法人税等還付加算金	-	7,971
協賛金収入	-	1,980
その他	5,611	4,059
営業外収益合計	6,523	14,717
営業外費用		
支払利息	3,741	2,279
支払保証料	362	-
その他	503	291
営業外費用合計	4,608	2,571
経常利益又は経常損失()	153,942	503,463
特別利益		
固定資産売却益	-	1,865
固定資産受贈益	2,000	-
その他	-	13,400
特別利益合計	2,000	15,265
特別損失		
固定資産売却損	-	2,857
投資有価証券評価損	-	1,270
固定資産除却損	4,092	5,259
事務所移転費用	213,901	11,646
リース解約損	14,984	-
事業構造改善費用	79,511	-
前期損益修正損	-	9,692
その他	786	2,741
特別損失合計	313,276	33,465
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	465,218	485,262
法人税等合計	124,096	234,882
四半期純利益又は四半期純損失()	341,121	250,379

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,372,243	1,530,243
売上原価	697,872	707,858
売上総利益	674,371	822,384
販売費及び一般管理費	839,427	726,181
営業利益又は営業損失()	165,056	96,202
営業外収益		
受取利息	22	189
受取配当金	35	21
協賛金収入	-	757
その他	3,474	1,847
営業外収益合計	3,533	2,815
営業外費用		
支払利息	1,188	92
支払保証料	117	-
その他	333	124
営業外費用合計	1,639	217
経常利益又は経常損失()	163,162	98,801
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	110
事務所移転費用	14,716	-
事業構造改善費用	552	-
特別損失合計	15,269	110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	178,431	98,911
法人税等合計	49,531	38,995
四半期純利益又は四半期純損失()	128,900	59,915

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	465,218	485,262
減価償却費	128,079	99,417
のれん償却額	166,020	62,131
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,407	6,858
賞与引当金の増減額(は減少)	22,456	4,393
役員賞与引当金の増減額(は減少)	611	5,846
移転費用	213,901	11,646
事業構造改善費用	79,511	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,766	-
固定資産受贈益	2,000	-
固定資産除却損	4,092	5,259
固定資産売却損益(は益)	-	992
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,270
支払利息	3,741	2,279
受取利息及び受取配当金	912	707
たな卸資産の増減額(は増加)	92,757	11,255
売上債権の増減額(は増加)	730,058	237,758
未払金の増減額(は減少)	97,430	122,516
仕入債務の増減額(は減少)	137,975	34,254
未払消費税等の増減額(は減少)	98,379	50,077
前受金の増減額(は減少)	14,032	33,161
その他	58,266	44,065
小計	666,118	701,824
利息及び配当金の受取額	597	707
利息の支払額	3,714	2,128
法人税等の還付額	-	285,031
法人税等の支払額	601,530	6,903
移転費用の支払額	149,787	17,496
事業再編による支出	6,717	43,000
役員退職慰労金の支払額	40,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,033	918,034

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
出資金の回収による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	41,934	14,989
無形固定資産の取得による支出	39,473	21,362
事業譲渡による収入	7,505	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	588,857	-
子会社株式の取得による支出	8,699	-
短期貸付金の回収による収入	200,000	-
長期貸付金の回収による収入	30,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	81,097	124,151
敷金及び保証金の差入による支出	2,330	4,192
その他	2,200	3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,893	130,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	988,000	650,000
長期借入金の返済による支出	473,791	1,539
社債の償還による支出	43,200	-
リース債務の返済による支出	-	5,674
配当金の支払額	318,687	203,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,321	860,842
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	297,605	187,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,494	1,142,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,888	1,330,431

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(7) その他の情報

該当事項はありません。